

決 裁	議 長	同 長 寺	次 長	リ ー ー	担 当	官 議
						

令和8年3月6日

養父市議会議長 様

議員氏名 西垣 司

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 活動月日 令和8年2月6日(金)
- 2 活動場所 京都JAビル
- 3 活動目的 議員力向上
- 4 活動内容 財政を理解し、質問力を向上するために議員力向上

5 活動成果

全国的に地方自治体の財政は決して裕福ではなく、どの研修会においても破綻した夕張を例に挙げられる。養父市の財政も決して楽でもなく市民税は一般会計当初予算の11.6%程度、地方交付税の依存度が高く42.3%であり、この現況からの脱皮は困難と考えられる。

将来にわたって健全な財政運営を実現しなければならなく、収支均衡の維持・将来負担の更なる抑制、財政運営の目標とルールとして、基金の積



立・活用ルールの整理・不測の事態が生じた場合の対応・スクラップ&ビルドの徹底など。

将来世代に過度の負担を残さない計画的な財政運営を行い、将来にわたって健全な財政運営を実現すること。

一般質問通告は、市民・同僚議員に内容を伝える機会でもあり、一般質問は質問までにテーマについての勉強、当局とのやり取りを深めておくことが重要である。

質問のパターンとしては、情報確認型・客観的事実を市民に広く知らせる。意思表示型・自らの政治姿勢や意見を表明する。追及型・当局に反省を促すべき点の明確化や矛盾点の追及。政策実現型・当局の政策を修正、自らが提案する政策を採用、実現させる。この政策実現型では政策を拒むものは何か、どうしたらできるのか、予算・体制・スケジュール等実現可能な手法を提案。

イマイチな質問としては、自分の考えに固執している傾向が顕著で議論が噛み合わないことに特に配慮することが必要である。

一般質問は、議員として学校での質問で知らないことを質問するのではなく、しっかり勉強したことを公の場で質していくかが議会での一般質問であることの認識を得た。

決 裁	議 長	副 議 長	議 員	議 員	議 員	議 員	議 員
							

令和 8 年 3 月 24 日

養父市議会議長 様

議員氏名 西垣 司

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 活動月日 令和 8 年 3 月 13 日
- 2 活動場所 ①アンテナショップ&カフェ ちいきと  
②総務省
- 3 活動者氏名 西垣 司 (同行者: 谷垣 満、田路 之雄)
- 4 活動内容 ①特産品販路開拓事業によるアンテナショップの現地調査  
②高料金対策と病院事業の地方財政措置に関する調査研究

5 活動成果

① “ アンテナショップ&カフェ ちいきと ” の現地調査

特産品の販路開拓事業として地域公共会社やぶパートナーズに委託している。以前のアンテナショップの閉店により、現在は株式会社マッシュアップが運営する浅草の “ アンテナショップ&カフェ ちいきと ” に出品しており、その現況を調査した。

観光客が多く訪れる好条件の浅草に位置し、カフェ&各地域の特産の加工食品・アルコール類・クラフトビール等を購入し店内での試飲食も楽しめる店舗であり、全国各地域のブースにそれぞれの特産商品がひしめき合っていた。それぞれ各地域のPR商品の展示販売されていることは大変ありがたい、それぞれ各自治体もネット販売・ふるさと納税にて販売されているが、店舗における接客での販売は商品の価値観を高めることに繋がる。

一方他の自治体と比較して特産のアイテム数が少ないことは今後の特産品開発に課題があると感じると共に、この政策を共有し効果を高めることも求められる。

②高料金対策と病院事業の地方財政措置に関する調査研究



12月定例会に提出した「高料金対策に関する意見書」と、中山間地域における地方医療の課題である公立病院運営の財政措置について、総務省自治財政局と意見交換を行った。

高料金対策については、中山間地特有の高低差と谷筋の入り組んだ地形による水道管等の施設老朽のダメージ等、谷筋の入り込んだ水源地・浄化施設数が必然的に増し、紙ろ過装置による資本費の拡大も要因し、市民生活・企業誘致に起因し水道料金改定には慎重性が必要であることの現状を伝えた。

国からは、自治体毎の多様な実情の把握と、資本費となる要因の解析について説明された。

公立病院運営の財政措置については、大幅な診療報酬改定なされても、近年の○人件費と物価高騰により経営の対応がなされないのが現状である。

不採算部分に対する自治体の特別負担金の拠出が、自治体の財政力に影響されないことに、国からの財政措置の支援が、中山間地域における公立病院の安定した経営がなされることの必要性を説明した。

今後は国と地方が問題を共有し、地域医療を継続する必要性を多くの議員活動が求められる。

○